

## 平成24年度第4回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨（HP公開用）

- 1 日 時 平成25年2月19日（火） 13：30～15：10
- 2 場 所 さぬき市役所4階 第2委員会室
- 3 出席者 [委 員] 奈良会長 金岡副会長 大喜多 木内  
工藤 藤井 南田 頼富  
[事務局] 向井政策課長 大江係長 原田主査  
[傍 聴] なし
- 4 議 題 (1) 補助金の見直しについて  
(2) 行政改革に関する提言書について
- 5 資 料 資料1 行政改革に関する提言書（案）
- 6 会議の内容は次のとおりである。（要約しています。）

### < 開 会 > （ 13：30 ）

事務局 只今より第4回さぬき市行政改革推進委員会を開催する。では、早速資料の説明に入りたい。

●資料1を使って説明

会長 前回会議の意見を反映し、資料の修正をした。今回は議論を重ね最終的な提言書にまとめていきたい。意見のある方はどうぞ。

委員 言葉の確認になるが、見直しチェックシートの活用とあるが、現在行っているのが見直しチェックシートなのか？

事務局 現在は見直しチェックシートという名称ではなく、補助金調書により見直しを行っている。しかし現状は見直しにつながるような取組になっておらず、具体的見直しを盛り込んだチェック体制を整えるべく、新たな見直しチェックシートの作成を取組とした。補助金調書とは補助金の見直しや検証の性格も持っているが、予算要求の際の目的や補助率など全般的な説明資料という性格もある。今回の見直しチェックシートはあくまで補助金を見直す趣旨のチェックシートである。だが、同じチェックを二重するのでは意味がないため、施行段階で見直す必要があると考える。

会長 今あるものを活用するのではなく、新たに作成するという趣旨である。他に意見のある方は？

委員 P10、(3) 審査機関による審査で、『見直しチェックシートをもとに、行政改革推進委員会や行政評価委員会の付属機関において審査し、…』とあるが、どのような審査を行うのか？チェックシートは文章で出てくるが、要件を満たしていればそれでいいのか？それぞれの補助を受ける主体に対してヒアリングや説明も同時に行うことは考えているのか？

事務局 全ての補助金に対して聞き取りを行うことは件数が多いため難しい。具体的な形は定めていないが、必要に応じて聞き取りは行っていきたいと考えている。実施段階での課題になると思うため、行政改革推進委員会や行政評価委員会などで進め方を議論し調整をしていきたい。

委員 審査結果はどこに提案するのか？

事務局 個別に所管課に提案することはない。審査結果を提言という形をとるのか、行政評価の評価結果とするのか、具体的な内容はまだイメージ段階である。

会長 行政評価委員会では、最終的に拡充や現状維持といった4～5段階評価で今後の方向性を示す形を行った。今回の補助金に関しても恐らく何らかの評価を示す形式になるのではないかと。なぜなら、補助金の停止を求めるような権限を我々は持ち合わせていないからである。

委員 補助金を請求する際は監査委員の監査が必要なのか？監査段階において補助金の返還など求められることはあるのか？

事務局 監査委員は予算段階ではなく執行や決算の段階において、補助金の使われ方が適正であったのか等の様々な観点から監査を行う。監査委員は補助金などの返還を求める資質はなく実例もない。もちろん監査委員から指摘を受けることはあるが、返還などの強制力はなく、次年度以降の見直し課題として受け止めている。

委員 P7、3(2)終期の設定で、『最長3年間で限度として終期設定を行う。3年経過後は、改めて補助の必要性を一から判断することとする』とあるが、3年間とは平成25年度からスタートするのか？合併後から続いているのか？

る団体が73%あるが一旦リセットするのか？それとも続いているから認めるのか？新たな予算書の提出を求めるくらいのことはやらなければならないと思うのだが。

事務局 現実には3年以上交付されている補助金が多々ある。一旦見直し、そこから更に3年という計画である。早期に見直しに着手し、次回から3年の終期を実施したい。一番早くて24年度で区切るのが筋ではないかと思う。

委員 25年度の予算はすでにできている。一番早くて26年度の予算からになるのか？

事務局 そういう事である。26年度の予算に反映するには、25年度に見直しをしなければならない。

会長 表現はこのままでよろしいか？

委員 もう少し明確に表記すべきだ。

事務局 執行されている補助金については25年度中に見直し作業を行い、26年度から予算の見直しが図れるよう努力するというニュアンスの文言を追加し、会長に確認してもらうことでよろしいか？

<了解する>

委員 P8、(3)新たな補助金制度の構築で、市民の市政への積極的な参画を望むのなら、補助金申請のシステムの簡素化等を行うべきでは？現状では、新たな団体を作ろうとしても手続きが面倒なものが多く、断念するパターンがある。

事務局 補助金の大部分は固定化されている。こういった提案型の新しいタイプはまだウェイトが小さく、大きくなるようにPRもしている部分もある。簡素化を図るといっているのはどういうことか？

委員 提案型の補助金を募り、簡単な事例を作ることによって市の活性化につながるのではと思った。たとえば善通寺市で還暦式を行うのだが、さぬき市で同じことをやりたいという声が上がった時、市がバックアップをし、補助金を交付するというのが補助金本来の形であるように思う。

会長 補助金が下りるかどうかは別として、新たな提案をしやすい仕組みが欲しいという事である。新しい事業をやりたいという声は実際あるのか？

事務局 全くないという事はない。平成24年度は総額100万円の地域活性化補助金があり、昨年は5団体の応募があった。こういった取組を平成25年度は更に広げていければと思う。しかし、広げていくという事は、財源を作るために何か補助金を減らさなければならない。それが補助金の見直しにあたる。ただ、単年度で終わるのか、何年か続くのか、3年周期の対象になるのか、一度の補助で目的を達成できる事業なのかといった様々な要素が絡むため、弾力性をもって対応できればと思う。

委員 今年には合併10周年で様々な事業があり、参加した方も多数いるだろう。この新しい芽を育てたいという発想が市にも少しは出来るようになった。ぜひ上手く行政に生かして欲しい。

委員 地域まちづくり活動事業などは1億円もの補助金を予算している。実際のところ実績はあるのか？新しい取組なので補助金を使ったのならば少なくとも団体の実績などもっと周知してもらいたい。

事務局 実績は事業ごとに格差がある。提案として少し上がってきているものもあるが、全くないところもある。手元に資料がないためはっきりとお答えできない。

会長 行政改革の話とはズレるが、提案がある。補助金の申請には大変な手間がかかる。二段階の手法を取るというのはどうだろう。最初は1枚の紙で概要のみの提出とし、その後市が選別を行い、絞り込んだ団体にだけ次の詳細の資料を提出させる。すると申請する側も出しやすくなるのではないだろうか。最初から予算の内訳や詳細な資料を提出し、選考で落選するとなるとそれまでの作業が無駄になり、申請をしない場合が多くなる。機会があれば議論していただきたい。

委員 質問だが、補助金調書とは予算を要求するために作成するものなのか？補助金は議会にかけられて総額が決まるが、予算の執行率はほぼ100%なのか？

事務局 補助金調書は議会に出ている資料ではない。各課が予算をつけるために

財政当局に出している資料である。決算における予算分の執行率はかなり高い。

委員 予算を付けたのだから、全て執行するという考えがそもそも古いように思う。民間であれば、予算を付けたからといって全て執行する訳ではない。我慢するところは我慢し、少しでも利益を上げようとしている。自治体は予算という言葉が付いたら執行して、という流れが出来てしまっている。予算はあくまで計画で、執行の際にはもう少し検討すべきなのでは。

会長 現在はどうかかわからないが、県の場合は最終段階で予算執行額が余っていれば、翌年に反映する制度があった。さぬき市はあるのか？

事務局 執行を抑えた予算のインセンティブのような仕組みはない。市の歳出は一般的に予算が付いたから執行しているわけではなく、道路にしても物品購入にしても、より安く、より効果の高いものを、という考えの元行っている。ただ、補助金になると、当然不適正な団体には執行しないのだが、ほとんどの団体が、予め事業を想定して予算がついているため、予算がついた段階では節約しにくい。そのため、補助金の見直し作業の中で全体的な補助率を下げるなりしないと、執行段階で削減するというのは難しい。

委員 補助金は余れば返せばいいが、逆に足らなくなるとどうなるのか？増えることはないのか？

事務局 補助金にはそれぞれの性格があり、本来市が行わなければならないものを、補助金を出して団体にしてもらっているものなどもある。どうしても必要な際は所管課に相談いただきたい。事業の方向性としては補助金を減らすことが目的であるが、減らすばかりではないという事も分かっている。事業の有効性・必要性を見極めた上で所管課と協議してほしい。

委員 団体側も補助金を大切に使うためには努力が必要であり、所管課にまず相談することが大事である。

会長 では、補助金の見直しで大きく修正するところは、終期設定がいつからか明記すること、補助金調書とは別に見直しチェックシートを作成する事が分かるように加える事でよしいか？では、議題2の行政改革に関する提言書に進みたい。説明をお願いする。

事務局 ●資料 1 を使って説明。

会長 では、全体的な議論を進めていきたい。意見のある方はどうぞ。

委員 行政改革に関する取組の効果額は 2 億 7, 4 8 0 万円であると記載がある。よく広報誌で収支の実績の記載があるが、今回の提言書のこういった効果額を市民が知る機会はあるのだろうか？この提言書は市長に出すものであるため、市民は知る機会がない。

事務局 H P では行政改革というセクションで閲覧できるが、広報誌で行政改革の内容を広報したことはない。公表の形式については少し考えさせてほしい。

会長 提言書そのものは H P に掲載するのか？

事務局 議事は公表しているが提言書はしていない。公表した方がよろしいか？

委員 この行政改革推進委員会が、どんな活動をしてどんな効果があるのか示すいい機会である。

会長 他の委員会では提言書は公表しているのか確認してもらい、横並びにするのか、載せるのか、政策課内部で一度検討してもらい決定してほしい。我々委員の意見は公表を望む。

事務局 了解する。

委員 前回委員会の議事録で秘書広報課からの説明部分がなかったため、追加の要望をしたのだがどうなったのか？説明と議論が抜けていては議事録の機能を果たしていない。

事務局 要望個所については議事録に追加している。

会長 補助金はもちろんだが、人事評価は行政改革全体でも大きなウェイトを占めている。

委員 さぬき市は人事評価を行わないという事か？

事務局            そんなことはない。だが、取組を進めていく強い決意が必要だと感じる。秘書広報課も意欲は持っていると思う。

委員              人事評価というよりも職員の中の提案制度や、職員の声を組み上げるシステムを構築すれば自ずと出来上がってくるように思う。評価制度という形を作ろうとするから難しくなるのだ。改善提案を出してみてもどうか？

事務局            改善提案は行っている。人事評価をやればいいという職員もいる。職員のやる気を喚起するための工夫として、改善提案や職員の政策研究など、意見を出し合い、救い上げる仕組みは必要だと感じている。

委員              P 4、『本市の財政状況は一層厳しいものとなっており…』の表現はいかがなものだろう。少子高齢化社会の中、財政が悪くなる一方だと捉えられないだろうか？『本市の財政状況は依然厳しい中…』というのはどうだろう。

事務局            修正する。

委員              P 2、事務事業の見直しで未達成のエコオフィス計画の推進が一番上に記載しているのが気になる。未達成なら一番下にしてもよいのでは？分かりにくいように思う。順番に意図はあるのか？

事務局            特に意図はない。修正する。

会長              他に意見のある方は？ないようなので、今回の意見に合わせ、修正をお願いする。提言の日は相談させて欲しい。

事務局            <政策課長挨拶>

会長              以上で第4回さぬき市行政改革推進委員会を閉会する。

< 閉 会 > ( 15 : 10 )

「以 上」